

事務事業名	自衛隊父兄会運営支援事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 0 3	働く人々が働き続けるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	総務課
施策名	1 3	雇用対策の推進				所属係	総務選挙班	課長名	出口増穂
基本事業名	4 0	雇用環境の充実支援				担当者名	松並逸郎	電話番号 (内線)	248-1112 1217
予算科目	会計 0 1	款 0 2	項 0 1	目 0 1	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 会員相互の緊密な連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力・支援するとともに熊本県支部連合会の基本単位として協賛に努める。 (業務の内容) 自衛隊父兄会事務局事務 1.補助金交付申請 2.支部長(役員)との連絡調整 3.役員会開催、総会開催 4.会議参加 (予算の内容) 負担金補助及び交付金・賃金・職員手当						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数 延べ業務時間	
								人件費計 (B)	0
								トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

合志町支部及び西合志町支部の事務局事務(上記業務の内容に同じ)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

合志市支部の事務局事務

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

自衛隊父兄会支部

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

会の円滑な運営(自主運営化に向けて意識を変えていく。)

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定して継続的に働ける

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 総会回数	回
イ 役員会回数	回
ウ その他の会議参加回数	回

➡

名称	単位
ア 総会回数	回
イ 役員会回数	回
ウ その他の会議参加回数	回

➡

名称	単位
ア 自主的な会議の開催回数	回
イ	
ウ	

➡

名称	単位
ア 今後も継続して働きたいと思う就労者の割合 %	%
イ 福利厚生が充実していると思う就労者の割合 %	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		354	796	110	110	110	
			事業費計 (A)	千円	0	0	354	796	110	110	110
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間			60	40	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	0	0	238	159	119	119	119	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	592	955	229	229
活動指標		アイウ	回				2	3	1	1	1
		アイウ	回				7	5	3	3	3
		アイウ	回				3	3	3	3	3
対象指標		アイウ	回				2	3	1	1	1
		アイウ	回				7	5	3	3	3
		アイウ									
成果指標		アイウ	回				2	3	2	2	2
		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%				不明				
		アイウ	%								
		アイウ									

合志市

事務事業名	自衛隊父兄会運営支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
(財)全国自衛隊父兄会が組織され、一自治体に一支部組織するよう規定されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
合併により、合志町支部と西合志町支部も合併された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
なし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由】 委託事務である自衛官募集に結びついているかは疑問である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 財団法人の下位組織であり、補助金を含め、市が関与することは疑問である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象は現職自衛隊員の父兄であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 役員の意識改革
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 市職員が事務局を離れ、自主的な活動にしても問題はないと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 なし。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金については、見直しもしくは廃止が適当であると考え。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 まずは、会計を返すことで業務時間が削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 同様の団体との均衡がとれないと考える。

合志市

事務事業名	自衛隊父兄会運営支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

会が自主運営されるように、意識改革をしなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
- 自主運営を促す。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市が関わるべき事務との新式を会員に改めてもらう必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項